

2021年の運用について

米国連続増配成長株オープン(愛称 女神さま・オープン)
追加型投信/海外/株式

2021年12月30日

当レポートでは、米国株式市場の動向と2021年の当ファンドの運用経過、及び今後の運用方針についてお伝えいたします。

変動の大きい展開ながらも小幅上昇

12月の米国株式市場は、上下に値動きの大きい展開となりました。新型コロナウイルスの変異株「オミクロン株」の感染拡大や、インフレ抑制への姿勢を明確化した米連邦準備制度理事会（FRB）の金融政策に対する警戒感から景気敏感株が下落した一方、ディフェンシブ株が買われる展開となりました。（12月23日現在）

セクター別では、ヘルスケア株や、生活必需品株が上昇率上位となりました。また、2022年の米政策金利見通しが引き上げられたものの、長期金利は大きく変動しなかったことから、公益株も上昇しました。一方、金融株や一般消費財・サービス株、エネルギー株などは下落しました。（図表1）

2021年の運用経過

年末にあたり、**2021年の運用経過**を振り返りたいと思います。

図表2は、当ファンドが投資する**米国連続増配成長株マザーファンド**と、参考指数である**S&P500種指数**、及び同指数の採用銘柄の中で25年連続で増配している銘柄で構成された**S&P500配当貴族指数**のパフォーマンス推移を示したものです。

二つの株価指数は、いずれも最高値近辺で推移していますが、年初からの動きをみると、それぞれの指数が**選好される局面が異なっている**ことが解ります。例えば、供給制約などの問題から物価上昇懸念が強まった3月から5月にかけては、コストの上昇を価格に転嫁できる強い事業基盤を持つ優良企業が多いS&P500配当貴族指数が、S&P500種指数をアウトパフォームしました。一方、長期金利の上昇が一服し、好調な企業業績を織り込む動きとなった年後半以降は、大型ハイテク銘柄など成長株の比率が相対的に高いS&P500種指数が、S&P500配当貴族指数を上回る展開となりました。

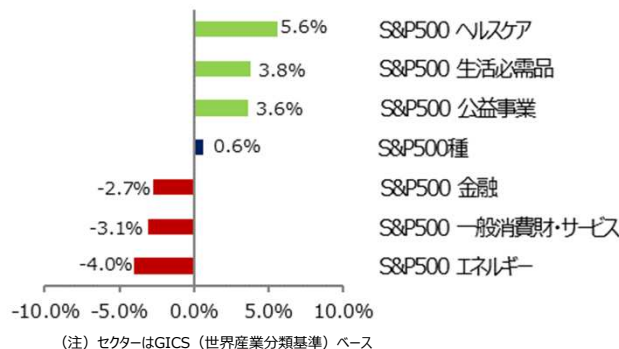
米国連続増配成長株マザーファンドのパフォーマンスは、S&P500配当貴族指数をアウトパフォームしているものの、S&P500種指数に対してはアンダーパフォームしています。（12月27日時点）

連続増配株、成長株の比率を機動的に変更

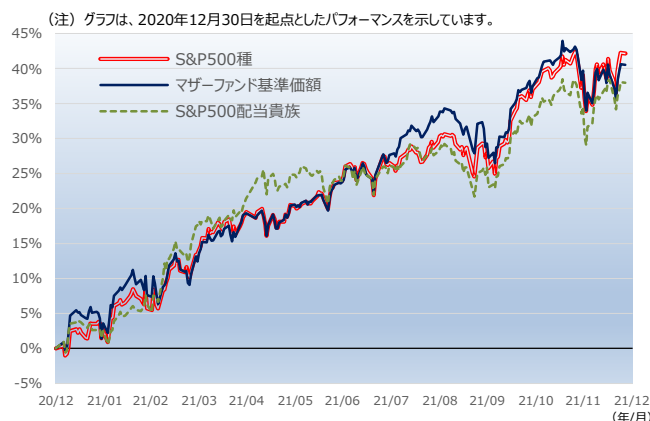
図表3は、米国連続増配成長株マザーファンドにおける**連続増配株と成長株の構成比率**です。マザーファンドの純資産総額に対し、連続増配株は**50%~65%**、成長株は**30%~45%**の範囲で、**機動的な変更**を行っています。

主な変更タイミングとしては、物価上昇への懸念から長期金利が上昇した3月に、成長株の比率を引き下げ、連続増配株の比率を引き上げました。また、金利上昇が一服した6月から8月にかけては、成長株の引き上げを行いました。その後、年末にかけては、2022年の政策金利引き上げを鑑み、株価バリュエーション面の割安感が大きいと判断される連続増配株の比率を高めています。

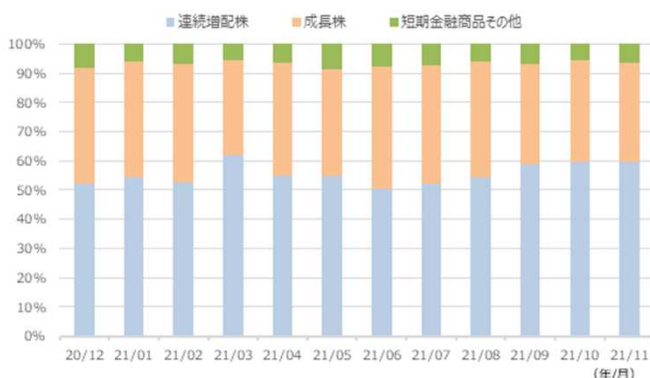
図表1 S&P500種指数のセクター別リターン上位下位3セクター
(2021年11月24日~2021年12月23日、配当込み、米ドルベース)



図表2 米国連続増配成長株マザーファンドの基準価額及び
S&P500種指数、S&P500配当貴族指数のパフォーマンス推移
(2020年12月30日~2021年12月27日、日次、配当込み、円ベース)



図表3 米国連続増配成長株マザーファンドにおける
連続増配株と成長株の組入比率の推移
(2020年12月~2021年11月、月次、円ベース)



(注) 比率は、米国連続増配成長株マザーファンドの純資産総額に対する組入比率です。当ファンドにおける連続増配株の定義は、10年以上連続で増配を発表している銘柄です。（会計年度）

(注) S&P Dow Jones Indices LLCの各インデックスは、S&P Dow Jones Indices LLCが発表しており、著作権はS&P Dow Jones Indices LLCに帰属しています。
(出所) 図表1~3は、各種資料及びBloombergデータより岡三アセットマネジメント作成

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様自身で行っていただきますようお願いいたします。



米国連続増配成長株オープン（愛称 女神さま・オープン）
追加型投信／海外／株式

運用状況（作成基準日 2021年12月27日）

設定来の基準価額の推移



※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。
 ※分配金再投資基準価額とは、設定来の分配金(税引前)を当該分配金(税引前)が支払われた決算日の基準価額で再投資したものと計算した基準価額です。
 ※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

ファンドデータ

基準価額 (円)	21,220
残存元本 (口)	5,784,952,301
純資産総額 (円)	12,275,799,045
実質株式組入比率 (%)	94.8
短期金融商品その他 (%)	5.2
組入銘柄数	82

決算期	分配金 (円)
第8期 (2021年9月27日)	1,000
第7期 (2020年9月28日)	400
第6期 (2019年9月26日)	150
第5期 (2018年9月26日)	750
第4期 (2017年9月26日)	750
第3期 (2016年9月26日)	0
第2期 (2015年9月28日)	800

※比率は、小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。
 ※各決算期における分配金は1万口当たり(税引前)です。

組入上位10業種

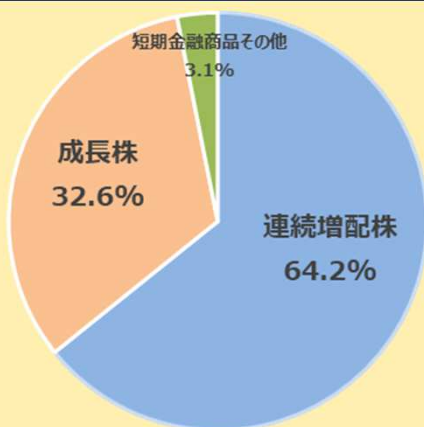
順位	産業グループ	比率
1	ソフトウェア・サービス	11.6%
2	ヘルスケア機器・サービス	10.4%
3	資本財	9.0%
4	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	8.5%
5	公益事業	7.0%
6	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	6.5%
7	保険	6.0%
8	小売	5.8%
9	素材	5.4%
10	半導体・半導体製造装置	4.6%

組入上位10銘柄

順位	銘柄名	産業グループ	比率
1	アクセンチュア	ソフトウェア・サービス	2.3%
2	プロクター・アンド・ギャンブル (P & G)	家庭用品・パーソナル用品	2.1%
3	ガートナー	ソフトウェア・サービス	1.9%
4	サーモフィsherサイエンティフィック	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1.9%
5	ペプシコ	食品・飲料・タバコ	1.9%
6	コストコホールセール	食品・生活必需品小売り	1.8%
7	ネクステラ・エナジー	公益事業	1.8%
8	リパブリック・サービスズ	商業・専門サービス	1.8%
9	マーシュ・アンド・マクレナン	保険	1.8%
10	イートン	資本財	1.8%

※比率は、米国連続増配成長株マザーファンドの純資産総額に対する組入比率です。 ※ 産業グループはGICS（世界産業分類基準）ベース。

連続増配株・成長株比率



※ 米国連続増配成長株マザーファンドの純資産総額に対する組入比率です。
 ※ 当ファンドにおける連続増配株の定義は、10年以上連続で増配を発表している銘柄です。（会計年度）
 ※ 比率は、小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

足元の運用経過と運用方針について

足元の運用につきましては、業績が好調なヘルスケア機器・サービス株や、医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス株、及び再生可能エネルギーの拡大から恩恵を受ける公益事業株を買付けました。一方、ソフトウェア・サービス株の一部を売却しました。

今後の米国株式市場は、買い優勢の展開が予想されます。オミクロン株の感染拡大や、FRBの金融政策スタンスが警戒される一方、好決算が期待される2021年10～12月期業績や、難航している大型歳出法案の成立に向けた進展などが買い材料になると考えられます。

当面の運用につきましては、ソフトウェア・サービス株、ヘルスケア機器・サービス株、資本財株を上位にウェイト付けする方針です。

（作成：運用本部）

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はおお客様自身で行っていただきますようお願いいたします。



米国連続増配成長株オープン（愛称 女神さま・オープン）
追加型投信／海外／株式

米国連続増配成長株オープンに関する留意事項

【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様には帰属します。ファンドは、米国の株式等価値のある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。
 - ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「為替変動リスク」、「信用リスク」があります。その他の変動要因としては「流動性リスク」、「カントリーリスク」があります。
- ※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
 - 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
 - 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがあった場合も同様です。
 - ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該他のベビーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買等が生じ、ファンドの基準価額に影響を受けることがあります。
 - 取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消すことがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

<お客様が直接的に負担する費用>

- 購入時
 - 購入時手数料：購入金額（購入価額×購入口数）×上限3.3%（税抜3.0%）
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時
 - 換金手数料：ありません。
 - 信託財産留保額：ありません。

<お客様が信託財産で間接的に負担する費用>

- 保有期間中
 - 運用管理費用（信託報酬）
：純資産総額×年率1.595%（税抜1.45%）
 - その他費用・手数料
 - 監査費用：純資産総額×年率0.0132%（税抜0.012%）
- 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用等を信託財産でご負担いただけます。なお、マザーファンドの当該費用につきましては、間接的にご負担いただけます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。

**米国連続増配成長株オープン（愛称 女神さま・オープン）
追加型投信／海外／株式**
2021年12月30日現在
販売会社（1）

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書（交付目論見書）、投資信託説明書（請求目論見書）及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次販売会社が含まれる場合があります。

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
（金融商品取引業者）					
岡三証券株式会社	関東財務局長（金商）第53号	○	○		○
岡三オンライン証券株式会社	関東財務局長（金商）第52号	○	○	○	
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長（金商）第169号	○			
アイザワ証券株式会社	関東財務局長（金商）第3283号	○	○		
阿波証券株式会社	四国財務局長（金商）第1号	○			
今村証券株式会社	北陸財務局長（金商）第3号	○			
エイチ・エス証券株式会社	関東財務局長（金商）第35号	○			
エース証券株式会社	近畿財務局長（金商）第6号	○			
auカブコム証券株式会社	関東財務局長（金商）第61号	○		○	
株式会社SBI証券	関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
共和証券株式会社	関東財務局長（金商）第64号	○	○		
極東証券株式会社	関東財務局長（金商）第65号	○			○
寿証券株式会社	東海財務局長（金商）第7号	○			
三縁証券株式会社	東海財務局長（金商）第22号	○			
JPアセット証券株式会社	関東財務局長（金商）第2410号	○			
静岡東海証券株式会社	東海財務局長（金商）第8号	○			
島大証券株式会社	北陸財務局長（金商）第6号	○			
株式会社証券ジャパン	関東財務局長（金商）第170号	○			
株式会社しん証券さかもと	北陸財務局長（金商）第5号	○			
頭川証券株式会社	北陸財務局長（金商）第8号	○			
大山日ノ丸証券株式会社	中国財務局長（金商）第5号	○			
東海東京証券株式会社	東海財務局長（金商）第140号	○		○	○
東武証券株式会社	関東財務局長（金商）第120号	○			
長野証券株式会社	関東財務局長（金商）第125号	○			
南都まほろば証券株式会社	近畿財務局長（金商）第25号	○			
播陽証券株式会社	近畿財務局長（金商）第29号	○			
フィデリティ証券株式会社	関東財務局長（金商）第152号	○	○		
北洋証券株式会社	北海道財務局長（金商）第1号	○			
益茂証券株式会社	北陸財務局長（金商）第12号	○		○	
松井証券株式会社	関東財務局長（金商）第164号	○		○	
丸國証券株式会社	関東財務局長（金商）第166号	○			
三木証券株式会社	関東財務局長（金商）第172号	○			
三田証券株式会社	関東財務局長（金商）第175号	○			
明和証券株式会社	関東財務局長（金商）第185号	○			
豊証券株式会社	東海財務局長（金商）第21号	○			
楽天証券株式会社	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○
愛媛証券株式会社	四国財務局長（金商）第2号	○			
三晃証券株式会社	関東財務局長（金商）第72号	○			
野畑証券株式会社	東海財務局長（金商）第18号	○			○

販売会社（2）

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書（交付目論見書）、投資信託説明書（請求目論見書）及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次販売会社が含まれる場合があります。

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
（登録金融機関）					
大阪信用金庫	近畿財務局長（登金）第45号				
株式会社沖縄海邦銀行	沖縄総合事務局長（登金）第3号	○			
株式会社関西みらい銀行	近畿財務局長（登金）第7号	○		○	
株式会社西京銀行	中国財務局長（登金）第7号	○			
株式会社埼玉りそな銀行	関東財務局長（登金）第593号	○		○	
株式会社佐賀共栄銀行	福岡財務支局長（登金）第10号	○			
株式会社三十三銀行	東海財務局長（登金）第16号	○			
株式会社静岡中央銀行	東海財務局長（登金）第15号	○			
城北信用金庫	関東財務局長（登金）第147号	○			
株式会社徳島大正銀行	四国財務局長（登金）第10号	○			
株式会社トマト銀行	中国財務局長（登金）第11号	○			
株式会社富山銀行	北陸財務局長（登金）第1号	○			
株式会社富山第一銀行	北陸財務局長（登金）第7号	○			
長岡信用金庫	関東財務局長（登金）第248号				
播州信用金庫	近畿財務局長（登金）第76号	○			
兵庫信用金庫	近畿財務局長（登金）第81号	○			
株式会社福岡中央銀行	福岡財務支局長（登金）第14号	○			
株式会社福邦銀行	北陸財務局長（登金）第8号	○			
PayPay銀行株式会社	関東財務局長（登金）第624号	○		○	
株式会社豊和銀行	九州財務局長（登金）第7号	○			
株式会社北洋銀行	北海道財務局長（登金）第3号	○		○	
米沢信用金庫	東北財務局長（登金）第56号				
株式会社りそな銀行	近畿財務局長（登金）第3号	○	○	○	

<本資料に関するお問い合わせ先>

フリーダイヤル **0120-048-214**（9:00～17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く）